

第2章

金権政治の再編と政治腐敗

松本 充豊

はじめに

2000年、台湾で約半世紀にも及んだ国民党長期政権がついに幕を下ろした。そして、新たな政治リーダーがカウンターエリートの中から誕生した。民進党のスター政治家、陳水扁である。国民党を敗北に追いやり、陳水扁を勝利に導いた一因が、金権政治と政治腐敗の問題だった。台湾では「黒金」政治と呼ばれるものである⁽¹⁾。黒金政治は国民党長期政権の下で構造化し、深刻化していた。その黒金の一掃を掲げて登場したのが陳水扁だった。若さとクリーンなイメージをもった彼に、黒金のはびこる政治の現状に嫌気がさした住民の大きな支持と期待が寄せられた。住民の多くが、国民党の利権体質とは無縁な陳水扁なら今の政治を変えられる、と信じたに違いない。しかし、陳水扁総統が2期目の任期に入ると、彼の側近や家族、民進党の政治家に腐敗疑惑が相次いだ。陳水扁本人にまで汚職疑惑が浮上した。国民党政権期にすらなかった前代未聞のスキャンダルに、台湾住民は驚愕し、陳水扁や民進党のクリーンなイメージは地に落ちた。総統退任後半年あまりで、陳水扁は家族らとともに起訴された。誰もがクリーンな政治家だと信じて疑わず、金権政治と腐敗の撲滅を訴えて颯爽と登場した政治リーダーが、瞬く間に彼自らも腐敗に手を染めてしまったかのようだ。そんな逆説の如きパズルを解く鍵はいったいどこにあるのか。

本章の課題は、陳水扁時代の金権政治と政治腐敗の問題を扱うことにある。台湾でも民進党政権期の金権政治を扱った研究は始まったばかりだが、その中でも注目すべきものが、呉親恩の研究である（呉親恩 [2007, 2008b]）。呉は、政党と地方派閥および内需型ビジネスグループ（「財団」⁽²⁾）との同盟という、マクロな台湾型の金権政治モデルを抽出し、陳水扁時代には国民党と民進党の双方による金権政治モデルが並存したことを指摘している。民進党は、当初金融改革や司法当局による取締りを通じて、国民党の政治基盤に打撃を与えようとし、一定の成果を上げた。しかし、分割政府⁽³⁾を背景とした立法院での多数派工作や選挙対策から、徐々に地方派閥や内需型ビジネスグループの取り込みを始めたのだという。

国民党版の金権政治モデルと民進党版のそれとの構造上の共通性に注目した呉に対し、両者の相違点を指摘したのが張鉄志である（張鐵志 [2007]）。張によれば、陳水扁時代の金権政治のモデルは、李登輝時代のものと比べると、政党ではなく個人を基礎とした同盟だったのが特徴である。そうした違いをもたらした制度上の要因として、民進党が国民党のような一体性の強い政党組織や独自の豊かな経済基盤をもたなかった点をあげている。ただし、張の関心は、国民党政権期の金権政治モデルの分析にあり、陳水扁時代のモデルについては踏み込んだ分析は行われていない。

いずれの研究も、陳水扁時代の金権政治を理解するうえで有益である。しかし、それがどのように腐敗につながったのかについては、必ずしも明らかにされていない。一方、同時代の腐敗問題を取り上げたものに、薛朝勇の研究がある（Hsueh [2007]）。ただし、薛は腐敗に関して多岐にわたる問題を扱っており、そのため民進党政権期の腐敗問題や金権政治との関係など個別のテーマについて十分な実証分析が行われているとは言い難い。

腐敗は、パトロネージを基本原理とする金権政治と概念上区分されるべきものであり、それはあくまでも違法行為である（Wayland [1998: 109]）⁽⁴⁾。陳水扁政権の登場が、国民党政権期の金権政治の崩壊につながったのではなく、国民党版と民進党版のふたつの金権政治モデルの並存をもたらしたとすれば、

民進党政権の最高リーダーである陳水扁は資源分配を行うパトロンとしての役目を担ったにちがいない。問題となるのは、資源分配の際にどのような権力運用の手法が用いられたのかである。権力運用をインフォーマルな手法に頼ったとすれば、その分だけ違法行為が発生する可能性は高まるはずだと考えられる。

本章では、こうした視点から陳水扁時代における金権政治の再編と腐敗の問題について検討する。第1節では、黒金の一掃への陳水扁政権の取り組みについて考察し、その成果と限界が明らかにする。第2節では、民進党政権期に金権政治がどのように再編されたのかを分析する。第3節では、民進党政権期の腐敗問題について、特に陳水扁前大統領の汚職容疑を取り上げて、彼をそうした行為へと駆り立てた動機や背景を考察する。最後に、議論を総括するとともに、腐敗という角度からみた陳水扁政権が持つ意義を考えてみたい。

第1節 黒金の一掃——その成果と限界——

1. 国民党政権期の金権政治

国民党長期政権下で構造化した金権政治や政治腐敗を生み出したのが、国民党と地方派閥、内需型ビジネスグループとの互惠的な同盟関係だった。国民党は政策上の優遇を与えるのと交換に、地方派閥と内需型ビジネスグループから選挙での組織的動員力や政治献金を手に入れた。

第2次大戦後、中国大陸から渡って来た国民党政権が、台湾社会（本省人社会）を掌握するために育成したのが、土着の政治勢力である地方派閥だった。国民党政権が掲げる「民主憲政」の建前の下、地方レベルでは台湾省議員選挙や縣市レベルの首長・議員選挙が行われた。台湾の地方政府は、日本の地方政府と同じく首長と議会がそれぞれ別々に公選される「二元代表制

(大統領制)」政府(曾我・待鳥[2007])であり、首長は全県市を単一選挙区として選出されたが、台湾省議会を含めた地方議会の選挙制度は中選挙区制だった⁽⁵⁾。地方派閥は選挙で国民党公認の候補者を自ら送り出したり、応援したりすることで台湾社会からの支持票を集め、国民党はそれによって本省人からの一定の支持を確保してきた。国民党政権はその対価として、彼らに地方レベルの政治権力と経済特権を与えた(朱雲漢・陳明通[1992: 89-90])⁽⁶⁾。地方派閥のポスはこれらをベースに派閥の勢力を築き上げ、選挙時には「椿脚」と呼ばれる配下の買収請負人を使って選挙買収を行った。「党外」と呼ばれる反対勢力の台頭により選挙での競争が激しくなると、地方派閥は買収をより効果的に行うため「黒道」と呼ばれる暴力団関係者やならず者の手助けを求めるようになった。黒道の集票力と資金力に目をつけた国民党政権も、彼らを地方議員にすることで地方レベルでの権力維持を図った。こうして、民主化以前から地方レベルでは金権政治や暴力団と政治との癒着が見られた(松本[2004a: 138-141])。

1980年代後半からの政治の民主化と経済の自由化は、こうした現象を地方レベルから中央レベルへと拡大させた。1991年の国民大会に続いて1992年には立法院と、国会の全面改選が実現すると、選挙の重要性が高まったと同時に、中選挙区制で実施されたことに加えて、事実上議席が急増したことから、選挙での競争もさらに激化した。中央政界の門戸が開かれたことで、地方派閥は大挙して国会へと進出した。一方、国民党政権では、本省人初の政治リーダーとなった李登輝が、まずは外省人エリートとの党内権力闘争に勝利するため、さらには民進党との選挙競争に勝ち抜くため、地方派閥の支持と組織的動員力を必要としていた。当時、政治の民主化と並行して進んだ経済の自由化には、地方派閥や内需型ビジネスグループへの利益誘導という側面があった。証券会社と民間銀行の新規設立が開放されると、地方派閥や内需型ビジネスグループが挙って参入した。選挙での競争の激化に伴い、新たな経済基盤を求めていた地方派閥では、ある者は自ら金融機関の経営に乗り出し、ある者は内需型ビジネスグループとの結合を強めた。権威主義体制下では金

融機関の保有が許されなかった内需型ビジネスグループも、念願だった自前の銀行や証券会社を手にすることでできた。国民党政権がこうした利益誘導と引き換えに手にしたのが、彼らの政治的動員力と選挙献金だった。1990年代後半以降、毎年の如く選挙が行われ、競争がますます激しくなると、李登輝は国民党が独自で経営・投資する「党営事業」を使って、地方派閥や内需型ビジネスグループとの「戦略提携」を積極的に進め、彼らに更なる利益誘導を行うことでテコ入れを図った（松本 [2002a: 240-249]）⁽⁷⁾。こうした国民党と地方派閥、内需型ビジネスグループとの互恵的な同盟関係が、国民党政権を支えた一因だったことは間違いない。しかし、その裏側では、地方派閥や内需型ビジネスグループによる公共事業の利権化（陳東升 [1995]、王振寰 [1996]）や、金融機関の乱脈経営に伴う不良債権の増大による金融システムの不安定化がもたらされた（佐藤 [2001, 2004]）。

2. 汚職や選挙買収の取締り

住民の大きな期待を背負って、陳水扁は黒金の一掃という公約の実現に取り組んだ。陳水扁政権は行政権力を駆使して、汚職の摘発や選挙買収の取締りの強化に乗り出した。ここでは、法務部長に就任した陳定南の果たした役割が大きい。2000年7月から実施された「掃除黒金行動方案」では、彼の提唱により検察、警察と調査局の優れたスタッフを結集した特別捜査本部「査緝黒金行動中心」が台湾高等法院檢察署に設置され、国内4カ所（台北、台中、台南、高雄）の高等法院檢察署に置かれた特別捜査チーム「檢肅黒金特別偵査組」（特偵組）によって、組織暴力の排除、大型公共事業、銀行融資や株取引をめぐる汚職事件の摘発や選挙買収の取締りの強化が行われた。汚職事件の摘発と並行して選挙買収の取締りが強化されたのには、黒金関係者の金脈と人脈を奪うことで、彼らの政治介入を防止する狙いがあった。特に選挙時には、野党陣営による買収工作を未然に防ぐための機動的な捜査が展開された（法務部 [2000]）。関連法規の厳格化や整備に加えて、立法委員を

はじめとする民選議員や公職者の摘発、金融取引での不正摘発が進み、2001年の立法委員・県市長選挙では黒金と関わりの深い政治家が姿を消した（渡辺 [2001: 37], 佐藤 [2004: 74]⁽⁸⁾）。

法務部の統計によると、掃除黒金行動方案が実施された2000年7月から2006年12月31日までの起訴件数は3592件、起訴人数は9136人に達し、その内訳は上級公務員491人（5.37%）、民選議員577人（6.32%）、中級以下の公務員4427人（48.46%）および一般民衆3641人（39.85%）だった（法務部 [2007]）。国民党政権期と比較すると、摘発の規模が拡大し、上級公務員、国会議員や民選首長も対象となっているのが特徴である⁽⁹⁾。2000年6月から2003年1月までに組織暴力、汚職や収賄で起訴された政治家は、立法委員15人、県市長7人、県市議会正副議長13人、直轄市議員4人、県市議員73人、郷鎮市長65人、郷鎮市民代表139人、村里長84人で、起訴人数全体の4.53%を占めた（法務部 [2003]）。また、選挙買収の取締りでは、2001年の立法委員・県市長選挙の際、投票日前に68人が起訴され、さらに椿脚だけでなく候補者本人も起訴されるという前代未聞の摘発が行われた（法務部 [2006]）。

汚職の摘発や選挙買収の取締りでの実績は、分割政府の下で厳しい政権運営を迫られた陳水扁政権にとって、唯一の成果ともいえるものだった⁽¹⁰⁾。2004年総統選挙を控えた2003年11月には行政院が「10大指名手配者リスト」を発表、黒金の一掃に向けた断固たる姿勢を改めてアピールしようとした。ところが、翌2004年2月、指名手配者の1人で米国逃亡中の陳由豪が陳水扁への政治献金疑惑を暴露、呉淑珍夫人のインサイダー取引疑惑も浮上し、陳水扁政権のクリーンなイメージはぐらつき始めた（松本 [2004b: 66]）。

3. 金融改革と地方派閥

陳水扁政権が誕生した当時、金融システムの改革が喫緊の課題だった。国民党政権の後半、1990年代後半から金融機関の不良債権が急速に拡大しており、特に基層金融機構の不良債権比率は高いレベルに達していた（佐藤

[2004: 71-73])。重要なことは、基層金融機構や銀行が国民党の同盟相手である地方派閥や内需型ビジネスグループの経済基盤だったことである。金融システムの改革には、金融システムの安定性を回復させるという経済的な目的のみならず、彼らの経済基盤にメスを入れ、ひいては国民党の動員基盤に打撃を与えるという政治的な狙いも込められていた。

民進党が地方派閥とのしがらみが少なかったこともあり、陳水扁政権は金融改革に積極的に取り組んだ。破綻した金融機関の処理のため金融再建基金を設置すると、2001年8月には金融再建基金が29の農会・漁会信用部、7つの信用合作社を接収した。翌2002年7月にはさらに7つの農会信用部を接収した(佐藤 [2004: 75-76])。特に2001年立法委員選挙前に36の基層金融機構が接収されたことで、国民党系の地方派閥では組織的動員力を支える金脈が絶たれ、国民党の大敗の一因になったと考えられる(杜慶承 [2005: 128])。しかし、同選挙で民進党は議席を伸ばしたが、立法院の過半数は国民党中心の青陣営に握られ、分割政府が継続することになった。青陣営では、国民党は勿論のこと、親民党でも国民党から鞍替えした地方派閥出身者が立法委員の多くを占めていた(松本 [2002b: 42-44])。そこで、国民党ははじめ青陣営は立法院を舞台に反撃を開始した。

民進党政権からは抜本的な改革法案が提出されたが、その多くは国民党の同盟相手である地方派閥や内需型ビジネスグループの利益を脅かすものだった。国民党は親民党などの協力を得て、法案をブロックしたり、その内容を捻じ曲げたりすることで、同盟相手の利益を守ろうとした。基層金融機構への段階的管理の実施は阻止された。これは不良債権比率に応じて農会・漁会信用部を3つにグループ分けし、比率が高いグループの活動を制限するというものだった(佐藤 [2004: 76])。地方派閥は、農会・漁会信用部を新設される全国農業金庫の支店とすることにも反対し、地方政府に利息補填方式による不良債権処理を求めた。内需型ビジネスグループは債務返済の繰越しを求め、破たん金融機関の処理に抵抗した(呉親恩 [2008a: 66])。

陳水扁政権は、当初司法当局や金融当局による取締りや金融改革を通じて、

国民党の政治基盤に打撃を与えようとし、一定の成果を上げた。しかし、分割政府の壁に阻まれ、陳水扁政権の能力は制約された。他方、政権交代により行政権力を失った国民党は、分配できる行政資源は大幅に縮小されたものの、手元に残されていた立法権力を振るうことで地方派閥や内需型ビジネスグループの支持をつなぎとめ、その組織的動員力を維持することができたのである。

4. 国民党資産への攻撃

陳水扁政権が最後まで分割政府の壁を乗り越えられなかった問題がある。それが国民党資産の処理問題だった。国民党は莫大な資産を有し「世界一の金持ち政党」といわれた。その中核である党営事業は、国民党の組織的動員力を支える資金源として、国民党の巨大な組織を支え、「打ち出の小槌」の如く潤沢な選挙資金を提供した。民進黨は国民党資産を「黒金政治の元凶」と批判してきた。民進黨の政権奪取により、世間では国民党資産がついに清算されるのではとの期待が高まり、国民党では危機感が強まった。2001年4月、国民党が不当に取得したと思われる土地や建物について、徹底調査と法的処理を求める監察院の調査報告が行政院に提出された。国民党は1992年に法人格を取得していたため、その資産については「社団法人中国国民党」による所有権が確立されていた。そこで、行政院は財政部の国家財産局など関係機関による調査に着手する一方、特別法を制定して対処する方針を固め、2002年9月に「政党不当取得財産処理条例案」^[1]を立法院に提出した（松本[2004b: 67-68]）。

陳水扁政権では、「不当取得財産」の調査は進んだものの、法整備は全く進まなかった。「政党不当取得財産処理条例案」が事実上国民党を狙い撃ちしていることは明らかだった。国民党を中心とする青陣営が過半数を占める立法院では、同法案の「門前払い」が繰り返された。2004年総統選挙で陳水扁が再選を果たし勢いに乗る民進黨は、分割政府の解消をめざした同年12月

の立法委員選挙を前に同法案を「10大優先法案」のひとつに掲げた（松本 [2005: 51]）。しかし、同選挙での民進党ないし緑陣営による過半数獲得はならず、分割政府が続く中で同法案の審議入りはついに実現しなかった。陳水扁政権は終盤、立法院での法案成立を断念し、民意に直接訴える戦略に出た。2008年1月の立法委員選挙と同時に民進党は「国民党の不当取得財産の清算」の是非を問う「公民投票」（レファレンダムを意味する）を実施する方針に転換した。国民党も「腐敗反対」の公民投票案で対抗したが、青陣営が支持者にボイコットを呼びかけたことで、両案とも不成立に終わった。

2000年の政権交代で期待された国民党資産の清算は、ついに実現しなかった。しかし、政権交代の効果がなかったわけではない。国民党が政権党であったが故に利用できた資源は失われ、莫大な負債を抱える党営事業では急速に資金繰りが悪化した。国民党は党営事業のリストラで対応し、その事業規模は自ずと縮小した（松本 [2002a: 301]）。また、2000年総統選挙で国民党の公認候補だった連戦が掲げた公約を実践に移す形で、党営事業の信託化が行われた（松本 [2004b: 68-69]）。馬英九の党主席就任後には、国民党から「寄付」という形で一部資産の国家への返還も行われた。しかし、国民党の党資産の清算が実現しない以上、国民党は野党になっても資産売却で莫大な選挙資金を準備することができたのである（第3章参照）。

第2節 金権政治の再編

1. 地方派閥の「中央化」と「瓦解」

陳水扁政権は分割政府の壁にぶつかり、国民党と地方派閥との同盟関係の切り崩しにも限界があった。そこで、立法院での多数派工作や選挙対策から地方派閥の取り込みを始めた。その背景には、民進党と地方派閥との同盟を可能にするような環境の変化があった。

権威主義体制期には、地方派閥は国民党政権の強い統制下に置かれていた。国民党政権は、彼らの勢力を県市レベルまでに限定し、中央レベルへの進出や県市の枠を超えた派閥間の連合を認めなかった。同一県市でひとつの派閥に必ずもうひとつの派閥を対抗させ、相互に牽制させることで、彼らの過度な発展を抑制した（陳明通 [1995: 150-153]）。他方で、各地方派閥は県市レベルの勢力規模を有し、派閥のボスを頂点としたピラミッド型の権力構造を安定的に維持した。当時、地方派閥が競争し合う舞台は県市レベルを選挙区とする省議員選挙と県市長選挙だった。省議員選挙は中選挙区制で行われたため、国民党側には候補者調整の問題が生じたが、地方派閥側では通常各派閥に候補者は1人だったので、そうした問題もなかった。そのため、地方派閥は安定的な組織構造を維持することができた（王金壽 [2007: 34]）。

1980年代以降、国民党の権威主義的支配が揺らぎ始め、地方派閥に対する統御能力が弱まった。民主化はそうした流れを加速させ、国民党の権威主義的支配は解体し、地方派閥の自律性が増した。1991年以降の国会全面改選は、地方派閥に中央政界という新たな活躍の舞台を開き、国家資源を奪い合うチャンスを与えた。彼らが挙って中央政界へと進出して、さらに権力闘争を繰り広げる国民党中央の派閥（以下、中央派閥）と結びついたことで、地方派閥の「中央化」が進んだのである（陳明通 [1995: 228-236]）。

その一方で、国会全面改選、さらには1997年の台湾省の実質廃止に伴い、立法院の議席が大幅に増加した。立法委員選挙も中選挙区制で行われ、さらに各選挙区の定数が増加したため、国民党による調整がより困難になると同時に、地方派閥の内部にも候補者調整の問題が生じた。各派閥内部では立候補をめぐるメンバー同士の競争が激化した。他方、1986年の民進党の結成に始まる新政党の出現は、選挙民に国民党とは異なる新たな選択肢を与えると同時に、地方派閥のメンバーには国民党とは別の同盟相手を選択する機会をもたらした。こうした立法院の議席増加と政党システムの多党化が、政党対政党、派閥対派閥の競争に加えて、派閥内部での激しい競争、さらには派閥の分裂を引き起こした。その結果、ピラミッド型の権力構造と県市レベル

の勢力を誇っていた地方派閥の「瓦解」が進み、その勢力は弱体化した。その裏返しとして、規模が「零細化」した新たな派閥勢力が生まれ、その動員力が「個人化」していった（杜慶承 [2005: 129-130], 王金壽 [2007: 39-41]）。瓦解した地方派閥の中からは国民党とは別の政党に鞍替えする派閥勢力が現れ、民進党はじめとする諸政党には彼らを取り込むチャンスが生まれたのである。

2. 民進党と地方派閥との同盟

陳水扁政権による地方派閥の取り込みは、こうした地方派閥の瓦解を背景にして行われた。2001年の立法委員・県市長選挙から、すでに特定の地方派閥の籠絡が図られていた。嘉義県林派の陳明文と手を結んだのは、その代表的な事例である（松本 [2002b: 44]）。こうした動きは、2004年総統選挙が近づくにつれてさらに積極化した（「割喉戦 綠營：挖國民黨6%樁脚票 邱義仁對基層拔樁有信心」『中國時報』2003年9月28日、「民進黨立委杜文卿：建設經費拉樁脚 有被騙感覺」『聯合報』2004年6月18日、杜慶承 [2005: 130]）。

実は、民進党と地方派閥との同盟は、2000年の政権交代以前から始まっていた。1997年の県市長選挙で、民進党は行政院直轄市（台北市、高雄市）を除く23の県市のうち12の県市で勝利した。国民党と地方派閥との矛盾をついて県市長ポストを奪うことに成功すると、民進党は県市長が運用できる資源を使って勢力の拡大を図った。それは国民党系地方派閥の瓦解を促すことにもなったが（王金壽 [2007: 26]）、その一方で、利益獲得のために民進党との同盟を模索する派閥勢力も出てきた。県市長はもともと民進党中央の派閥（以下、中央派閥）に所属する人物だったが、地方で勢力を拡大させていく過程で、各派閥勢力を取り込んで新たな地方派閥を形成していった。中央派閥の「地方化」ともいえる現象が見られたわけだが、民進党の勢力が地方レベルで拡大すると、中央派閥の関係がそのまま地方にも投影されることになった（趙永茂 [2001: 158, 165]¹²）。

他方、早くから民進党との同盟関係にあった地方派閥では、瓦解の流れに似た現象が見られた。代表的なケースは高雄黒派（余家班）である¹³⁾。代々余家の親族が派閥を継承することで発展を遂げてきた黒派では、余家直系の主流派と非余家の非主流派が形成され、派閥の指導体制が多頭化していった。それと並行して黒派の中央化が進み、黒派のメンバーが中央派閥に所属するようになった（趙永茂 [2001: 162]）¹⁴⁾。中央派閥の地方化であれ、地方派閥の中央化であれ、民進党が地方派閥と同盟したことで、地方レベルでの勢力拡大や選挙動員の手法は、国民党と地方派閥との間で見られたものに収斂していった。中央政府や地方政府の行政資源の分配による利益誘導が行われ、選挙資金は椿脚によって選挙民の票と交換されたのである（趙永茂 [2001: 162-163], 杜慶承 [2005: 127-128]）。

3. ビジネスグループとの同盟——第2次金融改革——

2000年の政権交代以降、陳水扁政権とビジネスとの間に新たな関係が形成されたが（劉阿榮 [2003: 113-120], 黃宗昊 [2004: 59-66]）、とりわけ金融自由化を実施する過程で、金融業界に足場を置く内需型ビジネスグループとの同盟関係が構築されていった。2004年10月20日、総統府の経済ブレーン（「経済顧問小組」）の会議で、陳水扁総統は第2次金融改革（「二次金改」）¹⁵⁾を実施する方針を打ち出した。その目標は、2005年末までに少なくとも金融持株会社3社の市場占有率を10%以上にすること、2005年末までに政府が株式を保有する金融機関の数を12から6に半減させること、2006年末までに国内14社の金融持株会社を半減させること、2006年末までに少なくとも1社の金融持株会社の海外市場での上場、あるいはその外資による経営を実現すること、の4つであった（「第二階段金改興利力促金控整併 總統經濟顧問小組規畫目標 明年底前三家金融機構市占率逾10%，官股減為六家 至少一家由外資經營或在國外上市」『中國時報』2004年10月21日）。

台湾では、2000年に金融機構合併法、2001年には金融持株会社法が制定さ

れ、金融機関の合併・統合を推進し、多角化した大型金融グループを創出することで、金融システムの国際化、金融機関の国際競争力の向上が図られていた。一方、業界再編の圧力が高まっていた金融業界では、そうした政府の政策を受けて、2000年代初頭には大型金融機関が相次いで金融持株会社グループへと変貌を遂げていた（今井 [2008: 217-229], 川上 [2008: 255]）¹⁶⁾。

第2次金融改革にも、台湾の金融システムの国際化や金融機関の国際競争力の強化という狙いがあった。しかし、4つの目標が示された後、改革は総統府の主導で進められ、金融持株会社の合併による大型化と公営銀行の半減に向けた民営化（株式売却）という流れができた（陳沛柔 [2007]）。金融システムの競争力強化を理由に、金融持株会社を大型化させ、その数を減らすことは、競争力ある金融持株会社数社による金融市場の寡占体制を創り出し、超過利潤を生むことになる。また、公営銀行の民営化も株式売却のルール次第では、株式の買い手となる民間企業や金融機関への利益誘導につながる（Wayland [1998: 111]）。そのため、第2次金融改革には大型ビジネスグループを利するだけの政策ではないかとの声や、公営銀行の民営化に対しては国家資産の叩き売りだとの批判が高まった（李紀珠 [2006: 89-106]）。事実、2007年末には、14の金融持株会社グループのうち6グループが、「3大金融ファミリー」と呼ばれる呉家、辜家と蔡家によって所有支配されており¹⁷⁾、しかもそれらのグループはいずれも資産額で上位にランキングされていた。兆豊、彰化など公営銀行系の金融持株会社グループの株式取得を進めてきたのも3大金融ファミリーだった（川上 [2007: 15-16, 2008: 225-226]）¹⁸⁾。要するに、総統府主導による第2次金融改革を通じて、陳水扁総統は金融持株会社を保有する特定のビジネスグループへの利益誘導を行い、彼らの政治的支持の調達を図ったものと考えられる。そしてまた、その過程で腐敗が発生する可能性も生まれたのである¹⁹⁾。

第3節 陳水扁政権と腐敗の問題

1. 民進党政権のスキャンダル

2005年8月21日、高雄市の地下鉄工事現場で、雇用環境の劣悪さに不満を募らせたタイ人労働者による暴動事件が発生した。この事件が、陳水扁總統の家族や側近、民進党関係者のスキャンダルが次々と暴露されるきっかけとなった。事件に絡んで、2006年5月に陳水扁總統の側近・陳哲男（元總統府秘書長）が収賄容疑で起訴された（2007年8月に1審無罪判決）。2006年に入ると、陳水扁總統の親族にまつわる疑惑が次々と報じられた。5月には娘婿・趙建銘がインサイダー取引容疑で身柄を拘束され、7月には起訴された（同年12月1審有罪判決）。ファーストレディの呉淑珍夫人にも大手百貨店の経営権をめぐる収賄疑惑が浮上し（同年10月不起訴処分）、さらに11月には總統府機密費（「國務機要費」）の不正流用の容疑で、陳水扁總統の側近だった馬永成（前總統府副秘書長）や林徳訓（元總統弁公室主任）らとともに起訴された。このとき、陳水扁總統自身にも汚職容疑がかけられたが、總統在任中の刑事訴追免責特権により起訴は免れた。

地方レベルでの金権政治や腐敗との関わりでは、これまでも国民党と民進党に大差はないといわれてきた（Chen [2003]）。2000年の政権交代後には、民進党と地方派閥との同盟が進むにつれ、地方レベルでの汚職や買収への民進党関係者の関与が目立つようになっている（呉親恩 [2008b]）。国民党政権期には、腐敗といえば県市長や立法委員、要するに地方派閥の関係者が中心だった。しかし、民進党政権から続出したスキャンダルでは、陳水扁總統とその家族や側近（主に總統府関係者）、そのほか大臣や政務次官など政府関係者も汚職に関与しているとされた²⁰。最も衝撃的だったのは、總統府および總統官邸が汚職疑惑の舞台となったことである。

2. 陳水扁総統とその周辺の汚職疑惑

2008年12月12日、台湾の検察当局は、家族名義での海外口座を使ったマネーロンダリング（資金洗浄）、総統府機密費の不正流用、工業団地用の土地売買をめぐる収賄、および公共の見本市会場（南港展覽館）の建設工事の入札情報をめぐる収賄の容疑で、陳水扁前総統と呉淑珍夫人ら14人を起訴した。陳水扁前総統は在任中、呉淑珍夫人とともに総統府機密費約1億415万元（約3億1245万円）を横領したほか、企業への便宜を図った賄賂として1億元（約3億円）と600万米ドル（約6億円）を受け取り、資金洗浄のために海外に送金していたとされる。資金洗浄は、呉淑珍の実兄や息子夫婦ら家族・親戚ぐるみで行われ、陳水扁一家が得たとされる不正所得は8億元（約24億円）近くに達するとされる（最高法院檢察署特別偵査組 [2008: 31]）。台湾のメディアはこれを「歴史上最大の不法所得」と報じた。陳水扁の起訴は台湾社会に大きな衝撃を与えた。前総統の逮捕、起訴は「中華民国」史上初の出来事だったからである。さらに、2009年5月5日には、陳水扁前総統と呉淑珍夫人が収賄や政治献金法違反などの容疑で追起訴された。2人は、金融機関（大華証券公司）の役員人事に絡む賄賂や政治献金として合計3億1000万元（約9億3000万円）を不正に受け取ったとされる（最高法院檢察署特別偵査組 [2009]）。

起訴状によると、工業団地用の土地売買をめぐる収賄容疑では、当時行政院や関係官庁が政府による買い上げに反対したため、陳水扁総統は游錫堃行政院長、林信義副院長や関係閣僚を総統府に集め、その場で行政院の方針を覆す決定を強引に下したとされる（最高法院檢察署特別偵査組 [2008: 17-18]）。また、金融機関の人事に絡んだ収賄容疑でも、陳水扁総統は大華証券公司の運営に影響力を行使できる立場にあった林全財政部長に対し、役員人事への介入を強く迫ったとされる（最高法院檢察署特別偵査組 [2009]）。かねてより、陳水扁総統や総統府関係者によるインフォーマルな行政介入は指摘されてい

たが²¹⁾、起訴状の内容はそれを裏付けるものといえよう。また、呉淑珍はすべての疑惑に深く関与しており、陳水扁とその側近たちとの間に、彼女が積極的に介在した姿が浮かび上がってくる。公共見本市会場の建設工事をめぐる収賄容疑では、呉淑珍は所管大臣である余政憲内政部長を総統官邸に呼び出し、入札情報の漏洩を指示したとされる（最高法院檢察署特別偵查組 [2008: 28]）。陳水扁の化身、時には総統である陳水扁以上の存在として、呉淑珍は彼の権力と交換に資金（政治献金あるいは賄賂）を受け取り、総統夫人としての影響力をインフォーマルな形で行使して、行政に介入していたようだ²²⁾。それが彼女のパーソナリティがなせる業なのか、陳水扁と呉淑珍の巧妙な戦略なのかは定かではない²³⁾。

それでは、なぜこれだけの資金を集めることが必要だったのか。陳水扁一家で公私混同が行われていたことは確かであるし²⁴⁾、メディアが伝える陳水扁一家の裕福な暮らしぶりを思えば、私的蓄財が最大の目的だったのかもしれない。しかし、その一部は政治資金として蓄えられたものなのかもしれない。そもそも、不正蓄財が私的目的によるものなのか、政治的目的によるものなのかを区別するのは難しい（Wayland [1998: 109-110]）。

台湾と同じ新興民主主義国である韓国では、政権交代後には「恒例行事」の如く前大統領やその周辺の汚職疑惑が浮上している。権力の中心である青瓦台が汚職（疑惑）の舞台となるのなら、総統府で似たような現象が相次いでも不思議ではないともいえよう。だとすれば、むしろ陳水扁のケースが一般的なもので、汚職疑惑とは無縁だった李登輝のようなケースは例外的なのかもしれない。また、韓国の歴代政権で同じような現象が見られるということは、大統領個人の資質やパーソナリティ以外にも、そうした汚職（疑惑）につながる何らかの構造的あるいは制度的な要因があることを示唆しているとも考えられる。台湾の場合、陳水扁を李登輝と比較することで、陳水扁を汚職容疑のかかる行為へと駆り立てた動機や背景を明らかにできるのかもしれない。

3. 陳水扁の権力志向とその基盤

総統に当選した陳水扁は国家権力の頂点に立った。彼が目指したのは、名実ともに民進党政権の「至高のリーダー」として、「強い」総統となることだった。彼の権力志向は、台湾の執政制度に対する認識からも窺い知ることができる。彼は、台湾の半大統領制は「大統領制寄り」であるとの立場を堅持した（「陳水扁談憲政體制：傾向總統制的雙首長制」『中國時報』2000年5月2日）。2000年総統選挙の後、立法院で過半数を占める国民党は行政院長の任命にあたり立法院の意向を尊重するよう主張したが、陳水扁は決して野党と行政権力を分有しようとはしなかった（「憲政制度、朝野認知落差造成困局」『中國時報』2001年5月20日）。こうした権力志向は、台湾の政治文化に根ざしたものである。民進党内の競争とは派閥競争で、その論理は各縣市における地方派閥同士の競争と本質的な変わらない（第1章参照）。陳水扁は地方派閥のボスと同じメンタリティーの持ち主であり、そうした競争を勝ち抜いてきたのである。単なる派閥のボスの1人という地位に甘んじようとしなかったのは、何事でもナンバーワンにならないと気がすまないという、彼のもうひとつのメンタリティーによるものと考えられる²⁵。

国民党政権期、至高のリーダーであり、強い総統としてリーダーシップを発揮したのが李登輝だった。それを可能にしたのは、総統としての彼の党派的政治力の大きさだった。そもそも大統領と同じ政党の議員だからといって、彼らが大統領の方針を常に支持するとも限らない。大統領が強力で、安定した指導力を発揮できるかどうかは、大統領の党派的政治力にかかっている。大統領の党派的政治力とは、第1に、大統領を支持する政党（ないし政党連合）が議会多数派かどうか、第2に、政党の一体性が強いかどうか、というふたつの要素によって規定される（建林・曾我・待鳥 [2008: 119-121]）。

李登輝総統の場合、第1に、国民党は常に立法院の多数派を占めていた。第2に、国民党の集権的な政党組織が、党主席の彼に絶対的な権威と強大な

権力を与えていた。憲法規定上、「中華民国」総統の権力はさほど強いものではない。蒋介石から李登輝に至るまで、国民党政権期に総統が実質的に強大な権力を持ちえたのは、彼らがいずれも国民党主席を兼任していたことによる。李登輝は総統と国民党主席の権限を併せ持つことで強大な権力を手にした。「行政の首長」である行政院長はじめ閣僚たちは、党内ではナンバー2あるいはそれ以下の地位にあるにすぎなかった。最高意思決定機関である中央常務委員会は、執政府（総統府・行政院）と立法院との調整の場であり、事実上、国民党政権の意思決定の場だった。要するに、国民党政権期の歴代総統の権力の源は、国民党主席の地位にあった（Rigger [2002: 615-616]）。

李登輝の権力の源が国民党主席の地位であったとすれば、陳水扁の場合、総統であることそのものが彼の権力の源だった。ただし、たとえ陳水扁が強い総統を志向したとしても、彼は李登輝ほどの党派的政治力を持っていなかった。第1に、陳水扁政権の8年間を通じて分割政府が続いたからだ。民進党は一貫して議会多数派を握ることができなかった。第2に、民進党は分権的な政党であり、派閥連合的な性格が強くて一体性に欠け、党主席の権力も弱体だった（黄徳福 [1992: 58-61, 93-96], Rigger [2001: 71-77]）²⁶。しかし、民進党で初めての、そして唯一の総統となった事実が、陳水扁をカリスマ的なリーダーの地位へと押し上げ、そのことが民進党内での彼の権威を圧倒的に高め、実質的な権力を拡大させることにつながった。カリスマ的なリーダーは、彼の自己の権力を制約するような組織化には抵抗するものである（Panebianco [1988: 147]）。陳水扁も、総統就任後しばらくして党主席に就任したが、民進党の組織を集権的なものに作り変えようとはしなかった。むしろ、民進党が自らの権力を制約するものとならぬよう、陳水扁は総統としての権威を用いて党内のルールを自分の都合に合わせて作り変え、民進党を「骨抜き」にしていった。さらに、総統が持つ人事権を駆使しながら、党内の有力者の対抗関係を作り出し、彼らを互いに牽制させることでコントロールしようとしたのである（第1章参照）。

加えて、国民党には、民進党にはない莫大な党資産、特に党営事業が存在

していた。李登輝は党営事業をフリーハンドで柔軟に運用できるよう、党内での権力闘争に勝利し主導権を握った後、党営事業の管理・運営を党務（財務委員会）から切り離し、党主席直属の党営事業管理委員会（のちに投資事業管理委員会に改称）の管轄下に置いた。同委員会の主任委員には彼の腹心である劉泰英を据えた（松本 [2002a: 232-233]）。党営事業を運用することで、国民党の資金調達と地方派閥や内需型ビジネスグループへの利益供与が行われていた。党営事業の運用パターンはふたつあった。第1に、収益を巨大な党組織の維持と選挙資金に充てた。選挙時には党営事業の従業員とその家族も動員された。第2に、地方派閥のボスらが経営する内需型ビジネスグループとの戦略提携により、彼らに利益供与を行うことでその組織的動員力の維持・拡大を図ろうとした。彼らへの利益供与は直接的な金銭の授受ではなく、党営事業を通じたビジネスとして市場での取引という形で行われた。代理人の劉泰英が一切を取り仕切ったため、李登輝は資金の調達や分配に直接的に関与することなく済んだ。いずれにせよ、国民党政権期には執政制度が政党組織によって補完されたことで、李登輝は強い総統としてリーダーシップを発揮することができたのである。

4. 資金力格差の下での選挙政治

民進党には国民党のような党資産がなかった。そのため、民進党の台所事情は国民党と大きく異なる。2007年7月15日現在、国民党の資産は254億5716万元、民進党は2億5346万元だった。国民党は民進党の100倍以上の資産を保有していたことになる（「内政部：國民黨産254億 藍認了」『中國時報』2007年7月17日）。2000年の政権交代前後の収入状況を比べてみると、1999年度には国民党が80億20万4013元、民進党が2億6192万7984元であったが（いずれも決算額）、2003年度は国民党が47億9650万7295元、民進党が3億7163万511元だった（民進党は予算額）（富権 [2004]、中國國民黨 [2000, 2004]）。政権交代後も国民党の収入は民進党のそれをはるかに上回っていたことが伺える

(第3章参照)。民進党では、党員費と政党補助金だけでは収入が不足することから、財源のひとつとして「党政公職人員分担金」なるものが設けられている。これは文字どおり党や政府の公職に就いた党員が党に納めるもので、正副総統は3万元、立法委員、直轄市長、県市長は2万元と定められている。1998年からは、政治献金によって安定した収入が得られるように、「公職人員募款責任額」と呼ばれる、職位に応じて一定の献金額を集めるノルマが毎年課せられるようになった。総統なら1000万元、副総統と党主席は500万元、行政院長は250万元といった具合である（民主進歩黨 [2005]）。

注目すべきは、両党の間では、収入面での極めて大きな格差に加えて、政党と同党所属の政治家（候補者）との関係において、お金の流れが全く逆であることだ。2008年の立法委員選挙において、国民党では党資産の売却益を財源として、同党名義で候補者への政治献金が行われていた（「立委選戰 銀彈大車拚 藍委糧草三百萬 橘委乾瞪眼」『聯合報』2007年9月24日）。同年の総統選挙でも、馬英九は国民党から2億6700元の寄付を受けたが、謝長廷が民進党から得た資金は3500万元だった（「總統大戰政治獻金 馬蕭6億多，謝蘇4億多」『聯合報』2008年8月14日）。他方、民進党の候補者は、党からの資金援助が行われないばかりか、党への献金を迫られたうえに、圧倒的なハンデの下で国民党の候補者との競争を強いられてきた（「立委選戰 銀彈大車拚 藍委糧草三百萬 橘委乾瞪眼」『聯合報』2007年9月24日）。実際問題として、献金を集めるノルマは達成されていないし（「蘇貞昌：黨公職募款 透明合法」『自由時報』2005年10月19日²⁷⁾、分担金もほとんど収められていなかった（「施繳黨費 綠逾半黨員沒權選黨魁」『自由時報』2006年1月2日²⁸⁾。こうした構造的な資金力格差が台湾の政党政治の大前提なのである。

しかし、民進党に資金がなかったことは、陳水扁にとってはその意味合いが違っていた。彼には極めて高い資金調達能力があったからだ。台湾の選挙では、政治家の「稼ぎ時」と言われるほど、スター政治家には多額の政治献金が集まる。最高権力者である総統ともなれば、なおさらのことである。政治献金が政治家個人に向かうことが、民進党に政治献金が集まらないことの

一因でもあった。陳水扁にとっては、民進党を財政的にも「骨抜き」にしておくことが、むしろ好都合だった。なぜなら、陳水扁が自分で資金を集めて、それを資金不足に苦しむ民進党の候補者たちに分配すれば、彼自身の影響力の拡大につなげることができたからだ²⁹。彼は持ち前の資金力をバックに、資金分配権を事実上独占しようとしたものと思われる。

資金力における格差という構造的要因の下で、相次ぐ選挙の圧力により資金需要が高まった。緑陣営と青陣営との対立が深まる中で、2004年総統選挙は投票結果も極めて僅差という激しい選挙戦となった（若林 [2008: 225]）。台北市長・高雄市長選挙、その他の県市長選挙や立法委員選挙も激しさを増した。政権交代後の政党システムの多党化に伴い、中選挙区制で行われた立法委員選挙では、各党の候補者はますます激しい政党間および政党間競争を強いられた。

陳水扁は選挙に勝たねばならなかった。第1に、陳水扁の権力の源が総統の地位にある以上、2004年総統選挙での再選が彼の必須条件だった。第2に、選挙の勝敗が党内での彼の影響力を左右することになったからだ。総統選挙では、候補者個人の選挙キャンペーンのための組織（選挙対策本部）を中心に選挙戦が繰り広げられ、候補者個人の要素が勝敗を分ける重要な要因となる（Samuels [2002: 471, 480]）。そのため、直接選挙民にアピールして支持を広げようと、各候補者は精力的に台湾全土を遊説して回る。週末には主要都市で支持者を動員する大型集会が開催され、その模様がまたテレビを通じて全土に放映されるが、そうした手法はコストがかかる³⁰。一方、民進党の候補者の場合、国民党の候補者と互角に戦おうにも、選挙資金の面で圧倒的な劣勢に立たされていた。陳水扁が民進党政権の至高のリーダーとして君臨するためには、彼を脅かすようなライバルの出現を抑えると同時に、彼を支持する民進党の政治家（候補者）たちの忠誠を確保する必要があった。彼らの支持と忠誠を確保するためには、ポストや選挙資金といった見返りを提供しなければならぬ。したがって、陳水扁にとっては、常に莫大な選挙資金の需要を満たす必要性が存在していたものと考えられる³¹。

5. 唯一そして最高のパトロン

陳水扁は強い総統という権力志向を持っていたが、そんな彼を制約するいくつかの条件が存在していた。第1に、地方派閥や内需型ビジネスグループとの同盟である。互恵的な同盟関係を維持するためには、彼らへの利益誘導が必要だった。第2に、分割政府である。これは陳水扁の総統としての党派的政治力を大幅に制約した。立法院での多数派工作を試み、野党議員の抱きこみを図るには、資金提供やその他の利益供与が必要だった。それは地方派閥の取り込みとも関係していた。第3に、資金力格差の下で展開された政党政治である。それを前提とした選挙がほぼ毎年実施され、競争は激しさを増した。陳水扁にとっては、総統という権力の源を手放さないためには、再選が絶対条件だった。さらに、民進党内での影響力を維持、拡大するには、選挙で勝たねばならなかった。そのためには、候補者への選挙資金の提供、その背後にある民進党系地方派閥が組織的動員力を維持できるだけの利益誘導、さらに野党系地方派閥の取り込みも必要だった。要するに、陳水扁が彼の権力志向に対する制約を克服するには、資源分配が必要だった。それと同時に、彼は資源分配権を独占しておかねばならなかった。陳水扁には、民進党を財政的に骨抜きにし、国家の行政資源を一手に掌握し、さらに大量の資金を彼のもとに集中させておく必要があった。国民党政権期の李登輝がそうだったように、陳水扁は民進党政権の唯一そして最高のパトロンであらねばならなかったのである。

しかし、2人の条件は異なっていた。まずは分配できる資源の選択肢である。李登輝の場合、資金のない民進党が相手だったため、行政資源のほかには、敢えて総統府の資源に手をつける必要はなく、国民党の資源を運用することで事足りたと思われる。党営事業は資金が不足すれば、いつでも銀行から融資を（しかも有利な条件で）受けられ、柔軟性に富んだ運用が可能だった。他方、陳水扁の場合、膨大な資金力をもつ国民党と対抗するには、行政資源

以外にも相当な資金が必要だった。民進党には資金がないため、陳水扁にとっての選択肢は、外部から集めた資金（政治献金あるいは賄賂）か、総統府の資金のいずれかとなった。

そして、資源分配を行う際の権力を運用する手法も大きく異なっていた。李登輝の手法は彼自身が直接関与することなく、政党組織を通じたフォーマルなものだった。行政資源を運用するには行政への介入が必要であるが、李登輝は国民党内のルールに基づいてフォーマルな形で対処することができた。国民党の資源の運用も同様だった。いずれも、彼自身が直接関与することなく、代理人によって行われた。他方、陳水扁はインフォーマルな手法に頼らざるを得ず、彼個人が資金の調達と分配により直接的に関与することになった。行政への介入は、憲法上規定された権限の範囲を超えて、彼だけでなく夫人や側近を含めた総統府の組織ぐるみでインフォーマルな形で行われた。インフォーマルな手法が多用された分だけ、違法行為の可能性も高まったのである。

むすび

陳水扁政権の誕生により政権交代は実現したが、国民党政権下の金権政治が終焉するには至らなかった。金権政治の打破を掲げて誕生した民進党政権だったが、分割政府と選挙の圧力というふたつの条件に左右され、金権政治は民進党も地方派閥や内需型ビジネスグループとの互恵的な同盟関係を形成する方向で再編された。陳水扁は李登輝と同様に至高のリーダーとして強い総統を志向し、唯一かつ最高のパトロンを目指した。しかし、民進党と国民党との政党組織や資産規模の違いから、資源を分配する際の権力を運用する手法が異なっていた。陳水扁はインフォーマルな手法に頼り、彼個人がより直接的に関与することになったが、その分だけ違法行為につながりやすかった。これが陳水扁本人やその周辺に相次いで汚職疑惑が浮上することにつな

がった一因だと考えられる。

民進党が国民党の金権政治を打破できなかった最大の要因は、立法権力を掌握できなかったことにある。民進党は最後まで国民党政権の権力構造を完全には打破できなかった。しかし、民進党による統合政府が実現していた場合、国民党版の金権政治をより完全な形で打破できたとしても、民進党が金権政治に関与しなかったという保証はまったくない。陳水扁本人が数々の汚職疑惑に関係しているが、その原因のすべてを彼特有のメンタリティーなど属人的な要因に帰することはできないだろう。むしろ、戦後の国民党一党独裁が創り出したルールや制度の産物がある背景にあったといえなくもない。権威主義体制下でも地方レベルでは選挙政治が存在した。国民党と対抗したカウンターエリートたちは、政党を持つことを許されなかったが、一国一城の主たる県市長のポストを目指して国民党と同盟した地方派閥との争奪戦を繰り広げた。カウンターエリートの政治文化は、国民党が設定したルールの下で地方レベルでの選挙政治のゲームが繰り返される中で育まれたものだった。彼らの派閥もその過程で形成されていった。政党の結成は彼らの悲願だったが、民進党が派閥の寄せ集めで一体性の弱い政党組織しか持ち得なかったのも、すべて国民党が定めたルールの下での歴史的産物である。国民党の党営事業や莫大な資産の存在も然りだ。陳水扁のメンタリティーや権力志向にしても、総統直接選挙が導入された中央レベルの政治に、これまでカウンターエリートが地方レベルで抱き続けてきたものが移植されたと捉えることができるであろう。だとすれば、陳水扁の権力運用がインフォーマルなものにならざるをえなかったのも、カウンターエリートから誕生した政治リーダーの宿命だったといえるかもしれない。台湾政治の歴史的発展段階において、陳水扁政権とはカウンターエリートが最高権力を握った場合の、必然的とは言えないまでも、運命的な帰結だったのかもしれない。

〔付記〕 本稿脱稿後の2009年9月11日、台北地方法院（地裁）で陳水扁前総統と呉淑珍夫人を有罪とする1審判決が下された。陳水扁前総統には無期

懲役、公民権の終身剥奪、罰金2億元（約6億円）、呉淑珍夫人にも無期懲役、公民権の終身剥奪、罰金3億元（約9億円）が言い渡された。このほか、陳水扁前総統の側近だった馬永成（元総統府副秘書長）が懲役20年、林徳訓（元総統弁公室主任）も懲役16年の実刑となり、長男夫婦や呉淑珍夫人の実兄夫婦も有罪となった。陳水扁前総統は9月14日、1審判決を不服として台湾高等法院（高裁）に控訴した。さらに、9月22日には、陳水扁前総統が33万米ドルの外交機密費を着服した容疑で追起訴され、彼の腹心だった邱義仁（元国家安全会議秘書長）も50万米ドルの外交機密費を詐取したとして起訴された。

[注]

- (1) 「黒」は暴力団の政治介入、「金」は金権政治を指すが、「黒金」政治という用語は広く政治腐敗も含めた意味で用いられることが多い。
- (2) 国民党政権との政治的なコネクションを利用して、国内市場での独占・寡占体制など特権を享受しながら成長してきたビジネスグループのことである。
- (3) 大統領制や半大統領制において、大統領の所属政党と議会の多数派が異なる状況を分割政府（divided government）、双方が同じ場合を統合政府（united government）という。
- (4) 腐敗が違法行為であるのに対し、パトロネージは政治家や官僚があくまでも合法的に、彼らの裁量の範囲内で関係者や追従者に優遇を与えるものである（Wayland [1998: 109]）。
- (5) 中選挙区制の下では、大政党は同一選挙区に複数の候補者を立てるため、政党間競争（interparty competition）に加えて政党内競争（intraparty competition）が発生する。同一政党の複数候補からの選択を迫られる選挙民には、候補者個人を基準にした個人投票（personal vote）への誘因が大きくなる一方、候補者本位の選挙活動が重要になることから、候補者による選挙買収や暴力（Hicken [2007]）、金権政治や政治腐敗につながりやすいと指摘されている（Cox and Thies [1998], Chang [2005]）。
- (6) 地方派閥が享受した経済特権には、「基層金融機構」と呼ばれる農漁会信用部（農協、漁協の金融部門に相当）、信用合作社（信用組合に相当）や運輸といった地方独占的な事業、台湾省営金融機関の融資、公共事業の受注に代表される地方政府との取引などがあった。
- (7) 1993年の新党（政党名）結成による政党システムの多党化に加えて、1998

年の立法委員選挙では、立法院の議席増加に伴い各選挙区の数も増加したため、国民党では野党との政党間競争だけでなく政党内競争もさらに激化した。

- (8) 屏東県の張派の中心人物で、東港信用合作社の預金横領の罪で摘発された郭廷才は無所属で出馬したが落選した。汚職で起訴され係争中だった伍澤元は落選、立法院司法委員会や財務委員会で座長（「召集人」）を歴任し、暴力団「天道盟」の大ボスとして知られた羅福助も土壇場で出馬を断念した。また、高雄市の3大派閥のひとつ・王派では、2000年にボスの王玉雲が董事長を務めていた中興商業銀行が、台湾パイナップル・グループへの不正融資摘発を契機に破綻したことで、選挙前にはその勢力がほぼ完全に失われた（松本 [2002b: 45-46]）。
- (9) 1996年8月から実施された全国一斉摘発では、1997年8月の時点で捜査対象だった459人のうち269人が起訴されたが、拘禁中の94人のうち民選議員はわずか25人で、末端レベルの議員が中心だった（「掃黒以来共廿五位民代被掃進監所」『中國時報』1997年5月19日）。
- (10) 政権発足後1年目に実施された世論調査では、陳水扁政権への満足度は46%に止まったが、黒金取締りへの評価は69%に達していた（「本報民調69%肯定扁致力掃黒金」『中國時報』2001年5月18日）。
- (11) 戦後台湾に残された日本資産を党資産として接収したり、過去に政府機関から国家資産を無償贈与されたりするなど、政党が不当に取得した疑いのある財産の国家または地方自治体への返還を求めている。
- (12) 例えば、彰化県では県長の翁金珠（新潮流派）による翁派と、民進党元主席の姚嘉文（福利国派）と立法委員の周清玉夫婦による姚派との対立構造が生まれたが（趙永茂 [2001: 165]）、2001年以降は立法委員の江昭儀と邱創進が新たな派閥勢力を形成しつつあるという（杜慶承 [2005: 123-124]）。
- (13) 国民党とは対抗関係にあった同派は余登発に始まるが、急速に勢力を拡大し派閥を形成したのは1985年に余陳月瑛が県長に当選した後のことである（沈國屏 [1993: 80-100]）。
- (14) 主流派では余雅玲が汎美麗烏系、余政憲と余政道が正義連線（陳水扁系）、非主流派では楊秋興が新潮流派、尤宏が独立連盟に所属している。もとは新潮流派に所属していた戴正耀と陳啓昱は、近年正義連線に加わったとされる（趙永茂 [2001: 162]）。
- (15) これに対し、陳水扁政権が2001年頃から実施して成果を収めた積極的な不良債権処理策は、第1次金融改革（「一次金改」）と呼ばれている。
- (16) 2005年6月の時点では、金融持株会社グループが10大ビジネスグループのうちの7グループを占めていた（劉俞青 [2005: 64-66]）。
- (17) 呉家兄弟が新光グループと台新グループ、辜家親子が中国信託（中信）グ

- ループと中華開發グループ、蔡家の従兄弟同士が国泰グループと富邦グループで、それぞれ所有・経営面での中心人物となっている（川上 [2007: 15, 2008:225-226]）。
- (18) 台湾のメディアは、こうした状況を「辜辜呉呉蔡蔡」現象と呼び、特定のビジネスグループによる経済寡占化を象徴するものとして批判している（頼寧寧 [2005: 62]）。
- (19) ウェイランドによると、経済自由化の過程でも国家の介入によって腐敗が発生する機会が生まれる（Wayland [1998: 111]）。実際に、第2次金融改革と絡む陳水扁前総統の汚職疑惑が浮上し、特偵組による捜査が進められている。2009年1月に行政院が発表した第2次金融改革に関する報告書では、中華開發グループによる金鼎証券への投資など15項目で不正が行われた可能性があるとして指摘されている（行政院「二次金改検討小組」[2009]）。
- (20) 例えば、2006年11月に顔萬進（内政部次長）が北投ロープウェイ BOT 建設工事に絡む収賄汚職で起訴された（2007年9月1審有罪判決）。2007年2月には林忠正（金融監督管理委員会委員）が収賄疑惑、同年11月には侯和雄（經濟部次長）が治水工事をめぐる汚職容疑、2008年12月には余政憲（内政部長）が公共の見本市会場建設工事に絡む汚職疑惑でそれぞれ起訴されたが、林忠正には2007年11月1審有罪判決、侯和雄には2009年1月1審有罪判決が下された。
- (21) 2006年1月、民進党元主席の林義雄は、離党直前に発表した公開書簡の中で、陳水扁総統や側近たちによる総統の権限や彼らの職権を逸脱した行政への介入を批判していた（「林義雄再度發表公開信：總統不應召見指示部長」『中國時報』2006年1月22日）。さらに、陳水扁総統自身も娘婿の趙建銘が身柄を拘束された後、憲法が総統に与えた職権以外の権限すべて手放し、今後は行政や党務に介入しないと宣言した（「政策、人事權交蘇揆決定 扁：黨政權力徹底下放」『中國時報』2006年6月1日）。
- (22) 中信金融控股公司元副会長（「副董事長」）の辜仲諒は、檢察当局の取調の中で、「総統に陳情しても役に立たないが、夫人に話をして同意を得られれば100%実現した」、「最後には呉淑珍夫人こそが総統であり、彼女がすべてを調整していた」と語っている（「全都是她在喬 辜仲諒：扁嫂是總統啦」『中國時報』2009年2月16日）。
- (23) 辜仲諒の証言によると、総統府の陳水扁はひたすら資金が必要なことを語るだけで、いくら必要なかを答えていたのは官邸にいた呉淑珍だったという。この証言からは、二人の間には分業についての暗黙の了解があったと受け取れる（「向企業索賄 扁珍也會搶錢」『中國時報』2008年12月13日）。他方、辜仲諒は、呉淑珍は陳水扁に干渉されるのを嫌っていたし、陳水扁も企業家から受けた相談について、呉淑珍のところに行けとは言わなかったとも証言

している。彼が官邸を訪問すると、呉淑珍はいつも官邸に帰ってきた陳水扁を罵り続けていたという。また、2004年立法委員選挙前、辜仲諒が陳水扁に5000万元の献金を行った際には、それが呉淑珍にわたると自分の手元に回ってこないからと、陳水扁にその献金のことを口止めされたと言っている（「全都是她在喬 辜仲諒：扁嫂是總統啦」『中國時報』2009年2月16日）

- (24) 2006年7月には、娘夫婦が暮らす陳水扁の私邸で働く家政婦の給与が公費で支払われていた事実が明らかになった（事実発覚後に給与相当額は国庫に返納された）。
- (25) ナンバーワンをめざす彼のメンタリティーは、彼の生い立ちからも理解できる。幼少時より学業成績が優秀であり、台湾大学法学部は首席の成績で入学、大学3年の時トップの成績で司法試験に合格し、翌年には大学も首席で卒業した。
- (26) 民進党の前身である「党外」勢力は反国民党の政治勢力の寄り合い所帯であったことから、民進党の結成によって党外が抱えていた派閥構造が制度化されることになった（Rigger [2001: 72-73]）。
- (27) 2004年から大臣や政務次官にもノルマが課せられたが、毎年の目標額である約1億元は達成されていなかったという（「蘇貞昌：黨公職募款 透明合法」『自由時報』2005年10月19日）。
- (28) 党職や公職に就く党員の大半は、党内選挙での投票権を得るために、4年ないし2年に1度の改選前になってやっと分担金を納めるというのが実情だという（「施繳黨費 綠逾半黨員沒權選黨魁」『自由時報』2006年1月2日）。
- (29) 2008年立法委員選挙では、民進党の候補者の多くが陳水扁から資金援助を受けていたといわれている。その金額は少なくとも30万元、多ければ100万元を超えるとの関係者の証言もある（「綠營收扁補助『不會有資料』」『聯合報』2009年2月17日）。
- (30) 「メディア・ポリティクス」とか「テレ・ポリティクス」と呼ばれるメディア戦略を重視した政治では、そうした手法はコストがかかるため、野心的な政治家を腐敗へと向かわせる誘因が高まるという（Wayland [1998: 109]）。
- (31) 起訴状によると、陳水扁と呉淑珍は選挙のたびに辜仲諒（中信金融控股公司元副会長）に対し多額の資金提供を要求し、合計3億元もの政治献金を受けたとされる。その内訳は、2002年台北市長・高雄市長選挙前に2000万元、2004年総統選挙前に2億元、同年末の立法委員選挙前に5500万元、2005年県市長選挙前に1500万元、そして2008年立法委員選挙目前の2007年末には1000万元だったという（最高法院檢察署特別偵查組 [2009]）。

〔参考文献〕

<日本語文献>

- 今井健一 [2008]「台湾の金融持株会社——業界再編とファミリー・ビジネスの拡大——」(下谷政弘編『東アジアの持株会社』ミネルヴァ書房 202-237ページ)。
- 川上桃子 [2007]「台湾の大型企業グループ」(『交流』No.767 11-18ページ)。
- [2008]「台湾家族所有型企業グループにおける家族の論理と事業の論理との交錯」(佐藤幸人編『台湾の企業と産業』アジア経済研究所 241-280ページ)。
- 佐藤幸人 [2001]「台湾の民主化と金融システム——不良債権問題に焦点を当てて——」(佐藤幸人編『新興民主主義国の経済・社会政策』アジア経済研究所 25-60ページ)。
- [2004]「金融改革——二つの挫折が示す陳水扁政権の問題点——」(佐藤幸人・竹内孝之編「陳水扁再選——台湾総統選挙と第2期陳政権の課題——」アジア研トピックレポート No.51 アジア経済研究所 71-82ページ)。
- 曾我謙悟・待鳥聡史 [2007]『日本の地方政治——二元代表制政府の政策選択——』名古屋大学出版会。
- 建林正彦・曾我謙悟・待鳥聡史 [2008]『比較政治制度論』有斐閣。
- 松本充豊 [2002a]『中国国民党「党営事業」の研究』アジア政経学会。
- [2002b]「立法委員・県市長選挙と『黒金政治』」(『アジア研ワールド・トレンド』第79号 39-46ページ)。
- [2004a]「台湾——『二重の移行』と『黒金政治』——」(岸川毅・岩崎正洋編『アクセス地域研究 I ——民主化の多様な姿——』日本経済評論社 133-154ページ)。
- [2004b]「『黒金』問題への取り組み——分割政府下での『権威主義の遺産』との闘い——」(佐藤幸人・竹内孝之編「陳水扁再選——台湾総統選挙と第2期陳政権の課題——」アジア研トピックレポート No.51 アジア経済研究所 59-70ページ)。
- [2005]「第6期立法委員選挙と陳水扁政権の課題」(『問題と研究』第34巻5号 48-58ページ)。
- 若林正丈 [2008]『台湾の政治——中華民国台湾化の政治史——』東京大学出版会。
- 渡辺剛 [2001]「陳水扁政権1年目のパフォーマンス」(『アジア研ワールド・トレンド』第70号 33-39ページ)。

< 中国語文献 >

- 陳東升 [1995] 『金權城市』台北：巨流圖書。
- 陳明通 [1995] 『派系政治與台灣政治變遷』台北：月旦出版社（陳明通著 若林正文監訳 [1998] 『台灣現代政治と派閥主義』東洋經濟新報社）。
- 陳沛柔 [2007] 「金改之聲再起，金融股為何應聲而跌」（財團法人國家政策研究基金會ウェブサイト <http://www.npf.org.tw/print-2465.html> 2008年12月8日ダウンロード）。
- 杜慶承 [2005] 「中央政權輪替對地方派系的影響——彰化縣個案研究——」（『選舉研究』第12卷第1期 pp.117-145）。
- 法務部 [2000] 「掃除黑金行動方案」（法務部ウェブサイト <http://www.acp.moj.gov.tw/lp.asp?ctNode=18663&CtUnit=3386&BaseDSD=7&mp=195> 2008年4月20日ダウンロード）。
- [2003] 「法務部執行『掃除黑金行動方案』三十一個月成效統計」（法務部ウェブサイト <http://www.moj.gov.tw/ct.asp?xItem=26764&ctNode=11636&mp=001> 2008年4月20日ダウンロード）。
- [2006] 「臺灣掃除黑金現況」（法務部ウェブサイト <http://www.moj.gov.tw/public/Attachment/moj/office/123.doc> 2008年4月20日ダウンロード）。
- [2007] 「『掃除黑金行動方案』執行成效」（法務部ウェブサイト <http://www.acp.moj.gov.tw/ct.asp?xItem=80211&ctNode=18774&mp=195> 2008年4月20日ダウンロード）。
- 富權 [2004] 「數字會說話——民進黨確是由李登輝奶水養大兩岸觀察——」（『新華澳報』ウェブサイト <http://www.waou.com.mo/see/2004/20040106d.htm> 2008年12月12日ダウンロード）。
- 黃德福 [1992] 『民主進步黨與台灣地區政治民主化』台北：時英出版社。
- 黃宗昊 [2004] 「台灣政商關係演變——歷史制度分析——」（『問題與研究』第43卷第4期 pp.35-72）。
- 賴寧寧 [2005] 「財團為什麼惹人嫌？」（『財訊』第284期 pp.58-62）。
- 李紀珠 [2006] 「假金改，真圖利？」（黃智賢主編『反貪有理——掏空——』台北：米羅文化 pp.89-106）。
- 劉阿榮 [2003] 「跨世紀的台灣政商關係——一九九〇年代迄今——」（『社會文化學報』第16期 pp.97-126）。
- 劉俞青 [2005] 「台灣新十大財團金控占七大」（『財訊』第284期 pp.64-66·4）。
- 民主進步黨 [2005] 「海外黨部聯合通訊——第十一屆第五十三次中常會新聞稿——」（『台灣海外網』ウェブサイト <http://www.taiwanus/MediaVideoAudio/dpp/files/0142.html> 2008年12月12日ダウンロード）。
- 沈國屏 [1993] 「派系反對勢力與地方政權的轉型——高雄縣的個案研究——」台中：東海大學社會學研究所碩士論文。

- 王振寰 [1996]『誰統治台灣——轉型中的國家機器與權力結構——』台北：巨流圖書。
- 王金壽 [2007]「政治市場開放與地方派系的瓦解」(『選舉研究』, 第14卷第2期 pp.25-51)。
- 吳親恩 [2007]「民主化後金權政治的演變——解嚴二十年的回顧——」(「解嚴二十週年與臺灣民主」學術研討會〔民主基金會主辦〕發表論文〔台北 2007年7月15日〕, pp.1-38)。
- [2008a]「政治力對金融體系的干預——台灣本土型金融風暴與重建——」(『問題與研究』第47卷第4期 pp.33-75)。
- [2008b]「地方議會金權政治的變化——司法判決書的分析——」(『臺灣政治學刊』第12卷第2期 pp.165-212)。
- 行政院「二次金改檢討小組」[2009]「二次金改檢討報告」(行政院ウェブサイト <http://www.ey.gov.tw/public/Attachment/931021575871.pdf> 2009年1月10日ダウンロード)。
- 張鐵志 [2007]「台灣新民主的詛咒？——金權政治與社會不平等——」(『思想』第7期 pp.141-162)。
- 趙永茂 [2001]「新政黨政治形勢對台灣地方派系政治的衝擊」(『政治科學叢論』第14期 pp.153-182)。
- 中國國民黨 [2000]「社團法人中國國民黨88年度黨務經費收支總決算簡表」(行政院財政部國家資源經營管理委員會ウェブサイト <http://igpa.nat.gov.tw/ct.asp?xItem=1323&CtNode=8&mp=1> 2007年4月28日ダウンロード)。
- [2004]「社團法人中國國民黨92年度黨務經費收支總決算簡表」(行政院財政部國家資源經營管理委員會ウェブサイト <http://igpa.nat.gov.tw/ct.asp?xItem=1323&CtNode=8&mp=1> 2007年4月28日ダウンロード)。
- 朱雲漢・陳明通 [1992]「區域性聯合獨佔經濟, 地方派系與省議員選舉——一項省議員候選人背景資料分析——」(『國科會研究叢刊: 人文與社會科學』第2卷第1期 pp.77-97)。
- 最高法院檢察署特別偵查組 [2008]「最高法院檢察署特別偵查組檢察官起訴書——97年度特偵字第3號, 第12-15號, 第17-19號, 第22-25號(被告陳水扁等14名)」(最高法院檢察署ウェブサイト <http://www.tps.moj.gov.tw/public/Data/8121219507655.PDF> 2008年12月13日ダウンロード)。
- [2009]「最高法院檢察署特別偵查組檢察官追加起訴書——98年度特偵字第3號」(最高法院檢察署ウェブサイト <http://www.tps.moj.gov.tw/public/Attachment/952516162998.TXT> 2009年5月25日)。

<英語文献>

Chang, Eric C.C. [2005] "Electoral Incentives for Political Corruption under Open-List

- Proportional Representation," *Journal of Politics*, 67 (3), pp.716-730.
- Chen, Ko-lin [2003] *Heijin: Organized Crime, Business, and Politics in Taiwan*, Armonk: M.E. Sharpe.
- Cox, Gary, and Michael Thies [1998] "The Cost of Intraparty Competition: The Single, Nontransferable Vote and Money Politics in Japan," *Comparative Political Studies*, 31 (3), pp.267-292.
- Hicken, Allen D. [2007] "How Do Rules and Institutions Encourage Vote Buying?" Frederic Charles Schaffer ed., *Elections for Sale: The Causes and Consequences of Vote Buying*, Boulder: Lynne Rienner.
- Hsueh, Chao-yung [2007] "Power and Corruption in Taiwan," *Issues and Studies*, 43 (1), pp. 1-40.
- Panebianco, Angelo [1988] *Political Parties: Organizations and Power* (translated by Mark Silver), Cambridge: Cambridge University Press (A・パーネビアンコ著 村上信一郎訳『政党——組織と権力——』ミネルヴァ書房 2005年).
- Rigger, Shelley [2001] *From Opposition to Power: Taiwan's Democratic Progressive Party*, Boulder: Lynne Rienner.
- [2002] "The Education of Chen Shui-bian: Taiwan's Experience of Divided Government," *Journal of Contemporary China*, 11 (33), pp. 613-624.
- Samuels, David [2002] "Presidentialized Parties: The Separation of Powers and Party Organization and Behavior," *Comparative Political Studies*, 35 (4), pp. 461-483.
- Schaffer, Frederic Charles ed. [2007] *Elections for Sale: The Causes and Consequences of Vote Buying*, Boulder: Lynne Rienner.
- Wayland, Kurt [1998] "The Politics of Corruption in Latin America," *Journal of Democracy*, 9 (2), pp. 108-121.